

研究ノート

大学生活1年を経験した看護学生の 協同作業認識の変化



米田 照美¹⁾, 川端 愛野¹⁾, 伊丹 君和¹⁾, 清水 房枝¹⁾

¹⁾ 滋賀県立大学人間看護学部

背景 看護系大学では、他者と協同作業して学習課題を達成する学習（演習や実習など）を多く経験する。協同作業は、授業以外での活動（部活・サークル）でも重要である。しかしながら、学生の協同作業認識が低い場合は、学習効果や活動にも影響を及ぼす可能性がある（長濱，安永：2009）。学生の協同作業認識を把握した上で、教育を行う必要がある。今回、大学生活を1年間経験した看護学生の協同作業の認識の変化とその要因（属性）について調査した。

方法 1) 対象者：A看護系大学1年生62名。2) 調査方法：平成24年4月と平成25年2月の2回。3) 調査内容：(1)長濱・安永らの開発した協同作業認識尺度18項目、(2)属性：性別、部活・サークルの所属、希望職種、大学生活の満足度など。4) 分析方法：SPSS19.0を用いた（Mann-WhitneyのU検定）。5) 倫理的配慮：本調査の目的・内容、参加の自由、個人評価に不利益がないこと、守秘義務について説明し、同意と協力を得た。本調査は公立法人滋賀県立大学に関する倫理審査会の承認（第206号）を得ている。

結果 有効回答率97%。年齢18～19歳58名（97%）、53名（88.3%）がサークル・部活に所属していた。1) 協同作業認識尺度の協同効用において、1年後の得点平均が有意に低かった（ $p < 0.01$ ）。また、個人志向においては有意に高かった（ $p < 0.01$ ）。2) 就職が臨床希望（看護師・助産師）群と非臨床希望（保健師・養護教諭）群とでは、互恵懸念において臨床希望群が有意に高かった（ $p < 0.05$ ）。3) 大学生活に満足している群とそうでない群では、協同効用において、満足している群が有意に高かった（ $p < 0.05$ ）。

考察 今回、A大学看護系1年生の協同作業認識の変化とその属性について調査した。1) 大学生活1年後では、協同効用が低く、互恵懸念が高い。大学生活1年では、学生間の相互交流・関係性の構築が不十分であるため、互恵的な協力関係に影響する可能性がある。2) 非臨床希望群が臨床希望群よりも互恵懸念が有意に高い。希望職業が協同作業認識に影響を及ぼす可能性がある。

I. 緒言

基礎看護教育においては、限られた時間・期間に専門的知識や技術を学生に習得させるための効果的な授業方

Change in joint work recognition of student nurse who university life and experienced one year

Terumi Yoneda¹⁾, Kawabata Aino¹⁾, Kimiwa, Itami¹⁾, and Fusae Shimizu¹⁾

¹⁾University of Shiga Prefecture man Faculty of Nursing

2012年9月30日受付、2013年1月9日受理

連絡先：米田 照美

滋賀県立大学人間看護学部

住 所：彦根市八坂町2500

e-mail：yoneda@nurse.usp.ac.jp

法が工夫されている。本学部においても、看護教育に協同教育の手法を用いて、専門的知識や技術を効果的に習得させるための画期的な授業展開が実施されている。

小集団学習は、演習・実習・講義を通して、看護教育に良く用いられる手法である。中でも協同学習は、学習目的を達成するために個々の学生が役割を持ち、他のメンバーと協力的な関係を持ちながら作業を進め、学びを深めあう効果が期待されているため、取り入れられることが多い。また、大学教育においては、社会の要請に応えられるような人材を育成する上で、協同学習の理論と技法が合致しており、効果的であると言われている¹⁾²⁾³⁾。

お互いに学び、高め合う人間関係に基づく協同教育から生み出された協同学習は、ケーガン、ジョンソン&ジョンソンによって開発された学習法である¹⁾²⁾³⁾⁴⁾。ジョンソン&ジョンソンは、協同学習とは、互恵的な相互依

存性・積極的相互作用、グループ目標と個人の責任の明確化、小集団技能の奨励と訓練、グループの改善手続きの5つの原理をあげている⁴⁾⁵⁾。学び合う学生同士が協力関係にあり、学習集団の目標と学習活動における個人の役割や責任が明確であること、そして、生産的相互交流が促される環境を整えることで、学習効果が大きく異なってくる。この学習法は、小集団学習の中でも中核的学習指導法として認識されている。代表的な学習技法としては、アロルソンのジグソー学習法やバス学習法が挙げられる⁶⁾。

上記の学習の特徴を踏まえると、学生同士が学び合い、高まり合う人間関係をベースにしているため、学生同士が協同作業して学習課題を達成するという認識が学習意欲にも影響することが考えられる。学生の協同作業認識が低い場合、学習効果や活動にも影響を及ぼす可能性がある⁷⁾⁸⁾⁹⁾。学生の協同作業認識を把握した上で、教育を行う必要がある。

しかしながら、高校卒業し間もない1年生が、協同作業に対してどのような認識をもっているのかは不明である。他者と協力し作業する経験は、演習や講義など学習の場だけで、培われるものでない。部活動、クラブ活動、ボランティア活動、アルバイトなど日々の生活の中では育まれる可能性も高い。

また、希望する職種の違いによって、学生の協同作業

の認識の違いがある可能性がある。本学の場合、看護師、助産師、保健師、養護教諭などの目指す職業が様々である。どの職業も、他者と協力して作業する職業ではある。しかしながら、臨床という場で、複数の同業者、他の専門職と協力して働くことが求められる看護師・助産師と、同業者が比較的少ない養護教諭・保健師とでは、協力する内容も程度も差異がある。学生の志望職業により、協同作業に対する認識に差がある可能性が考えられる。

今回、大学生活を1年間経験した看護学生の協同作業の認識の変化とその属性・本学への志望・志望職業との関連性について調査した。

II. 研究方法

1. 対象者：A看護系大学の看護学生1年生62名。
2. 調査方法：平成24年4月（1次調査）と平成25年2月（2次調査）

1次調査では、前期の授業（基礎看護技術Ⅰ）の初回到調査目的を学生に説明し、質問紙調査を実施した。2次調査では、後期の最終授業（基礎看護技術Ⅱ）に調査目的を学生に説明し、質問紙調査を行った。

3. 調査内容

- 1) 長濱・安永らの開発した協同作業認識尺度18項目完全版（表1参照）。

表1. 協同作業認識尺度 18項目 完成版（質問紙調査の内容）

項 目 内 容
協同効用因子 1) たくさんの仕事でも、みんなと一緒にやれば出来る気がする。 2) 協同することで、優秀な人より優秀な成績を得ることができる。 3) みんなで色々な意見を出し合うことは有益である。 4) 個性は多様な人間関係の中で磨かれていく。 5) グループ活動ならば、他の人の意見を聞くことができるので自分の知恵も増える。 6) 協同はチームメートへの信頼が基本である。 7) 一人でやるよりも協同した方が良い成果を得られる。 8) グループのために自分の力（才能や技能）を使うのは楽しい。 9) 能力が高くない人たちでも団結すれば良い成果を出せる
個人志向因子 10) 周りに気づかいしながらやるより一人でやる方が、やり甲斐がある。 11) みんなで一緒に作業すると、自分の思うようにできない。 12) 失敗した時に連帯責任を問われるくらいなら、一人でやる方が良い。 13) 人に指図されて仕事はしたくない。 14) みんなで話し合っていると時間がかかる。 15) グループでやると必ず手抜きする人がいる。
互恵懸念因子 16) 協同は仕事のできない人のためにある。 17) 優秀な人たちがわざわざ協同する必要はない。 18) 弱い者は群れて助け合うが、強い者にはその必要はない。

引用：長濱文与・安永悟・関田一彦・甲原定房：協同作業認識尺度の開発，教育心理学研究,57. 24-37, 2009.

協同効用（9項目）、個人志向（6項目）、互惠懸念（3項目）の3因子から構成される。3因子18項目が適正なモデルであるかは、確証的因子分析が行われ、十分な適合度が示されている。学生の抱く素朴な認識を考慮して、具体的に作成されたものである。調査に用いた質問項目に対し、どの程度同意できるかを5件法で評価するものである（1：全くそう思わない～5：とてもそう思う）。協同作業認識尺度は、協同効用（協同作業が効果的であると認識）を高く評価し、個人志向（個人作業を好む傾向）と、互惠懸念（協同作業による利益を得ることが難しいという認識）を低く評価するほど、協同作業に対する認識が肯定的であると判定される⁸⁾。

- 2) 属性：部活・サークルの所属・ボランティア活動
- 3) 希望職する職種（看護師、保健師、助産師、養護教諭）
- 4) 本学が希望大学かどうか、大学生生活の満足度など。

4. 分析方法

SPSS19.0を用いて分析実施（ノンパラメトリック検定Mann-WhitneyのU検定）した。

5. 倫理的配慮

本調査の目的・方法・内容、参加の自由、個人の成績評価には不利益がないこと、得られたデータは研究目的以外に使用しないこと、守秘義務などについて説明し、同意と協力を得た。この調査の実施にあたり、公立大学

法人滋賀県立大学研究に関する倫理審査会の承認を得た。

III. 研究結果

有効回答率58名（97%）。年齢18～19歳、58名中の53名（88.3%）がサークル・部活に所属していた。対象者の属性は、年齢が18～19歳、性別は女性56名、男性4名であった。

- 1) 協同作業認識尺度の下位尺度：協同効用の得点は、1次調査時（入学時）（39.6±4.1点）が2次調査時（1年後）（36.9±6.2点）より、有意に低かった（ $p < 0.01$ ）。個人志向の得点は、2次調査時（1年後）（16.5±3.4点）が1次調査時（入学時）（15.1±3.4点）より、有意に高かった（ $p < 0.05$ ）。互惠懸念の得点では、2次調査時（1年後）（5.4±1.8点）が1次調査時（入学時）（5.0±1.5点）より、高い傾向にあった（ $p < 0.1$ ）。（表2参照）
- 2) 大学生生活に満足／不満足と比較では、協同効用において、満足群（40.0±3.3点）が不満足群（34.8±3.1点）より、有意に高かった（ $p < 0.05$ ）。
- 3) 1年間の地域貢献の経験有群／無群の比較では、互惠懸念において、無群（5.6±1.5点）が有群（5.04±2.1点）より、有意に高かった（ $p < 0.05$ ）。
- 4) 臨床希望群（看護師・助産師）／非臨床希望群（保健師・養護教諭）の1年後の互惠懸念における比較では、非臨床希望群（5.9±0.4点）が臨床希望群（5.0±0.3点）より、有意に高かった（ $p < 0.05$ ）。（表3参照）

表2. 大学生生活1年後の協同作業認識尺度の変化

協同作業認識尺度	時 期		有意差	
	入学時	1年後		
協同効用	39.6±4.1	36.9±6.2	0.001	***
個人志向	15.1±3.4	16.5±3.4	0.003	***
互惠懸念	5.0±1.5	5.4±1.8	0.69	**p<0.05 ***p<0.01

表3. 1年後の希望職業（臨床希望群/非臨床希望群）間での比較

協同作業認識尺度	職 種		有意差	
	臨床希望群	非臨床希望群		
協同効用	38.3±0.7	34.8±1.7	0.146	
個人志向	16.2±0.6	17.0±0.6	0.391	
互惠懸念	5.0±0.3	5.9±0.4	0.046	** **p<0.05 ***p<0.01

正 誤 表

p 53の表 2 の数値に誤りが有りましたので訂正いたします

表 2. 大学生生活 1 年後の協同作業認識尺度の変化

誤

協同作業認識尺度	時 期		有意差	
	入学時	1 年後		
協同効用	39.6±4.1	36.9±6.2	0.001	***
個人志向	15.1±3.4	16.5±3.4	0.003	***
互惠懸念	5.0±1.5	5.4±1.8	<u>0.069</u>	

** p<0.05 *** p<0.01

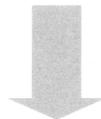


表 2. 大学生生活 1 年後の協同作業認識尺度の変化

正

協同作業認識尺度	時 期		有意差	
	入学時	1 年後		
協同効用	39.6±4.1	36.9±6.2	0.001	***
個人志向	15.1±3.4	16.5±3.4	0.003	***
互惠懸念	5.0±1.5	5.4±1.8	<u>0.69</u>	

** p<0.05 *** p<0.01

- 5) 本学が希望大学の有群/無群との比較では、協同効用において、有群 (37.6±4.0点) が無群 (36.0±8.0点) より、高い傾向にあった ($p<0.1$)。
- 6) サークル・部活動の有無の有意差については、ほとんどの学生が何らかの部活動・サークルに所属しており、比較が出来なかった。

IV. 考 察

1. 協同作業認識と発達の特徴・社会化と関連について

本調査では、大学生生活1年の経験で協同効用が有意に低下し、個人的志向が有意に高くなり、互惠懸念が高い傾向にあった。

発達のな特徴から考察すると、協同効用は、18～19歳の年齢層と20代～30代年齢層との比較では18～19歳の年齢層が有意に低いという報告がある⁷⁾。青年期は、同一性形成の時期であり、役割拒否が生じやすいと言われている。この発達の特徴が協同作業認識の低下につながった可能性も否めない。

大学組織への社会化という側面から考えてみる。組織の社会化には、在籍期間の長さが所属組織への愛着やメンバー間の相互作用に影響すると言われている¹⁰⁾。入学して1年では、大学という組織への愛着も学生間の相互作用も少ない状態であると考えられる。入学後、学生は、大学という組織の社会化の作用を一方向的に受けている存在ではない。自ら大学組織に馴染もうと人間関係の構築に励んだり、必要な情報を収集したり、環境を解釈したりすることで組織への適用にむけて主体的に行動しようとするプロアクティブ行動(個人の先取りの自己社会化行動)を発揮していると思われる¹¹⁾。一般的に看護系大学の学生は、学業と職業につながりがあるため、基礎教育期間中に職業的社会的な機能を働かせる傾向にあると言われている¹²⁾。中でも看護系の学生が専門職として意識や規範を最も効果的に内在化させる教育形態は臨地実習であると言われている¹³⁾。

しかしながら、入学後～1年目は、教養科目(語学、人間学など)の履修が多く、臨地実習は、3～4年生にならないと履修できない。そのため、入学～2年目では、学業と職業的つながりが感じられない学年であるとも考えられる。学業と職業のつながりが感じにくいと、自分の目標・興味・手段などの理解や把握が困難になり学業意欲が低下する傾向があると言われている¹⁴⁾。

学生を取り巻く社会的環境の変化から考察すると、現代の若者は、ライフスタイル、家族形態、人間関係など個人の自由な選択が認められる「個人化」が広がり、対人関係の結びつきが以前よりも希薄であると言

われている¹²⁾。また、情報化の波が学生の対人関係のあり方をも変化を及ぼしている。PCや携帯端末からやり取りされるラインやチャットによる会話や情報交換が人間関係を形成・維持する上で重要なツールになっている。個人の自由意思により、容易につながり、容易に離れられるネット社会は、希薄な関係性を象徴しているように見える反面、そのツールが新たな対人関係のトラブルへと発展していることも少なくない。

情報化の影響で近年、情報ネットワークを活用した学習方法に学生の関心が高まっている。遠隔授業や電子媒体を介在とした授業の導入が以前にも増している。学生のグループワークの作業状況を観察していると、出題された課題を役割分担し、個々で作業する場面が見られる。課題に必要な知識はインターネットから検索する傾向が否めない。そのような形の学習方法のほとんどが協同学習と呼べないものが多いと言われている¹⁴⁾。PC・携帯端末から学習者が情報提供者(物)から情報を得るだけの学習方法は、協同学習とは程遠い学習方法である。また、学習過程において、相手が自分を高めてくれているという実感が持ちにくい。異なる他者がお互い意見を交わし、議論し合い、高め合える関係性をつくってこそ、協同学習の意味がある。しかしながら、そのような関係性を構築できる環境が、従来の若者と比較すると現代の学生には、難しい現状にあるのかもしれない。

大学における成績評価および単位の規定に関する変化から考察する。昨年度より、本学では、GPA(Grade Point Average)制度が導入されたことが挙げられる。従来の成績評価に関係なく、全学部生が保健師課程を履修できたが、GPA(Grade Point Average)制度導入後では、1～2年次の成績評価の高い学生が優先的に選抜される。GPA導入が、学生間の人間関係を助け合うべき関係から、競争関係としている可能性が考えられる。GPA以前の研究データがないため、明言はできないが、そのような現状が、入学後の1年間で個人志向が強くなった可能性は否めない。

本調査の結果において、協同効用も低く、互惠懸念が高くなった背景には、協同学習に必要な互恵的な協力関係や生産的相互交流の不十分さが考えられる。そのため学習集団の目標の認識を弱く、学習活動における個人の役割や責任を不明瞭にしている可能性が考えられる。人と人、人と学校(大学)との交流を積極的に行い、お互いに学習情報を共有し、学習活動を支援し合える信頼関係を作り上げ、学びの共同体というべき環境を作るところに協同学習の意義があると言われている¹⁵⁾。

今回の結果から学生同士が学び合える関係、環境に

多少の変化を生じ、協同学習の認識に何らかの影響を及ぼしている可能性が考えられる。

今後の学生の協同作業認識の変化について述べる。大学修学システムに協同的な手法を用いた学習が多い場合は、協同作業を肯定的に捉える学生が否定的に捉える学生よりも大学における学習に適応的である。協同作業を肯定的に捉える学生は、否定的な学生よりも内発的動機づけられ、協同作業に否定的な学生は、肯定的な学生よりも外的に動機づけられ学習しているという報告がある⁹⁾。看護系大学では、実習・演習を始め、修学システムが学生参加型(実践的)であり、協同的な手法を用いる授業の割合が他学部と比較すると多い。今後、学年を重ね、看護系大学という組織に長期間、所属することで、看護専門職として社会化される。さらに、協同的な学習を受ける機会が増し、学生間の関係性が深まり、協同して学び合う高め合うことの効果を学生自身が体験的に理解することで、協同作業に否定的な学生の協同作業認識が好転する可能性が考えられる。

2. 互恵懸念と職業志望との関連について

臨床希望群(看護師・助産師)と非臨床希望群(保健師・養護教諭)の互恵懸念における比較では、非臨床希望群が臨床希望群より、有意に高かった。臨床群が非臨床群と比較して協同作業意識が高いことが示された。臨床群(看護師・助産師群)が非臨床群(保健師・養護教諭群)と比較すると、前者の方がチーム医療として連携・協働して作業するという印象を学生が持っている可能性が考えられる。

職業的な特徴から、臨床で働く看護師・助産師は複数の同業者や医師・薬剤師・理学療法士、栄養士・看護助手・クラークなど多くの他職種と連携・協働して、チームで作業することが多い。ローテーション・退職などで、職員も流動的である。その中で関係性を作り、協力して作業していく必要がある。他者と協力して作業することを好む学生が希望している可能性が考えられる。

しかしながら、すべての学生が他者との協同作業を重視し、好んでいるとは限らない。協同作業の効果を理解していることと、学生自身の性質(向き不向き)とは別である。学生の中でも、相互独立的自己観を強くもつ者は、自己評価が高く、承認することで動機づけられるため、個人作業を重視し、好む傾向があるとされている¹⁵⁾。その場合、他者と協力して作業することよりも、個人で作業し、個人が評価されることを望むため、互恵懸念が高くなり、協同作業の効果の認識は低くなる傾向にある。

学生の看護師のイメージや保健師のイメージから、協同作業を行うイメージに多少なりとも差がある可能性も

否めない。保健師・養護教諭は看護師と比較すると、同職種の人数が少なく、同職者間での協同作業の頻度は少ない可能性が考えられる。中でも養護教諭は学校という組織の中に1人しか存在せず、同業者と協同作業する機会は極めて少ない。その分、個人の力量や責任に仕事がゆだねられている。したがって、個人作業を重視し好み、相互独立的自己観が高い学生が希望している可能性が否めない。

以上のような職業的特徴をどの程度、イメージし、理解していたかは、今回の調査で明らかではないが、希望職種の臨床/非臨床による協同効用の違いは、各職種の作業内容の特徴を多少なりとも反映している可能性は否めない。

最後に本学が希望大学の有群/無群との比較では、協同効用において、有群が無群より、高い傾向にあった。希望大学へ入学できたかどうかという動機付けも協同効用に影響している可能性が考えられる。

V. 結 語

今回、A大学看護系1年生の協同作業認識の変化とその属性について調査した結果、以下のことが明らかとなった。

1. 大学生生活1年後では、協同効用が低く、互恵懸念が高い。大学生生活1年では、学生間の相互交流・関係性の構築が不十分であるため、協同学習時の互恵的な協力関係に影響する可能性がある。その要因として学生の社会的背景や青年期の発達の特徴が影響している可能性が否めない。
2. 臨床希望群(看護師・助産師)と非臨床希望群(保健師・養護教諭)の互恵懸念における比較では、非臨床希望群が臨床希望群より、有意に高かった。希望職業が協同作業認識に影響を及ぼす可能性がある。

謝 辞

本研究は、ごく一部の限られた大学での調査であるため、結果の一般化には限界がある。本研究をまとめるにあたり、調査に協力して下さいました看護学生の皆様に感謝申し上げます。

文 献

- 1) 杉江修治：協同学習入門、ナカニシヤ出版、2011、29-64.
- 2) 杉江修治、教育心理学と実践活動 協同学習による授業改善 教育心理学年報 vol. 45, p156-165, 2004.

- 3) 安永悟：協同学習による大学授業への展望，日本教育心理学，vol48，163-172，2009.
- 4) ジョンソン，. D. W/ジョンソン，R. T/ホルベック，E. J.：学習の輪，二瓶社，7-28，2010.
- 5) Johnson, D. W. , &Johnson, R. T, Instructional gole structure: cooperative, competitive, or individualistic. Review of Educational Research, 44, 213-240, 1993.
- 6) Aronson, E. , Blaney, N. T. , Sikes, et. al. Busing and racial tension : The jigsaw route to learning and liking. Psychological Today, Feb. , p43-59, 1975.
- 7) 長濱文与・安永悟，(2008) .協同作業の認識が学習意欲に及ぼす影響. 日本教育心理学会第50回総会論文集，2-31，2008.
- 8) 長濱文与・安永悟・関田一彦他：協同作業認識尺度の開発，教育心理学研究，57. 24-37，2009.
- 9) 長濱文与・安永悟，大学生の協同作業に対する認識の変化，南山大学紀要，35-42. 2009.
- 10) 尾形真美哉：プロフェッショナルのキャリア初期における組織適応タイプに関する実証分析，日本経営学会誌，Vol 29，54-67，2012.
- 11) 小川憲彦：組織社会化戦術とプロアクティブ行動の相対的影響力，経営行動科学学会年次大会発表論文集，Vol. 14，366-371，2011.
- 12) 長谷川美貴子：看護学生における職業社会化と職業意識の関係性，淑徳短期大学紀要，No. 51，167-184，2012.
- 13) 白鳥さつき：看護大学生が看護職を自己の職業と決定するまでのプロセスの構造，日本看護研究学会雑誌，Vol. 32 No. 1，113-123，2009.
- 14) 半澤礼之・坂井敬子：大学生における学業と職業の接続に対する意識と大学適応—自己不一致理論の観点から—，進路指導研究，Vol. 2，1-9，2005.
- 15) 杉江修治：教育心理学と実践活動，教育心理学研究，Vol. 43，156-165，2004.
- 16) 阿形亜子・釘原直樹：相互独立的自己観・協調的自己観が社会的な手抜きに及ぼす影響，対人社会心理学研究，Vol. 8. 71-76，2008.